

# イタリアに学ぶ 財政再建

研究理事 富田俊基

日本では今、ちょっとしたイタリアブームである。日伊両政府によるイタリア紹介事業「日本におけるイタリア2001年」を通じて、絵画、彫刻、音楽などの多くのイベントが開催されている。

イタリアから学ぶべきは、豊かな文化、美的価値観だけにとどまらないようだ。1990年代前半までのイタリアは、巨額の財政赤字に悩まされていた。1990年には国と地方を合わせた政府債務残高が経済規模（GDP）を上回り、92～93年には1年でGDP比9.5%もの巨額の財政赤字を発生させていた。そして1994年のイタリアの財政状態は、財政赤字対GDP比が9.1%、その残高の対GDP比が124%と、2001年の日本とほとんど同じ状況にあった。

それが昨年、財政赤字、債務残高はそれぞれGDP比で1.5%、110%にまで健全化した。しかもこの間、経済成長率は、財政赤字がピークだった1993年を除いて、プラスの成長が続き、昨年は2.9%成長にまで回復した。

では、イタリアはどのようにして財政再建を進めたのか。

まず、新しい政策を行う場合には、財源の確保が義務づけられている。新しい法律が作られるたびに、その財源が確保されているかがどうかが精査される。国庫予算経済企画省の主計局長は、「すべての法律は私の机の上を通らねばならない」と述べていた。オブリコ・コペルツォラ（財源確保義務）という名で呼ばれるこのルールは、1993年に地方の財政も含めるように強化された。

イタリアは、経済規模との対比でみて、先進国のなかで日本に次いで公共事業が多い国

である。公共事業は、かつては景気対策や社会扶助にも使われていた。病院の建設に何十年もかかったり、利用者がほとんどない「砂漠の大聖堂」と呼ばれるほど立派な施設も建設されていた。また、「タンジェントーポリ」と呼ばれる汚職も多かった。

その後、EU（欧州連合）の規律が導入され、大規模な公共事業には国際競争入札が行われ、また公共事業に社会扶助と地域発展の区別がなされるようになった。これによって公共事業の抑制が進んだ。

年金改革も、アマート、ディーニ、プロディの各政権で進められてきた。支給開始年齢の引き上げ、適格要件の厳格化に加えて、給付額の計算方法を報酬から支払い保険料をベースとしたものに徐々に変更していくこととした。これらの改革によって、長期的に20%の支出削減効果が見込まれている。

イタリアの健康保険制度は、地方政府が実施するが、その水準は国が決定し、財源も国が交付する方法をとってきた。実施と負担の主体が異なっているのは、効率化しようというインセンティブは働かない。そこで1997年のバッサニーニの改革で、国と地方の役割分担が見直され、地方分権化が進められた。

1997年に古い地方税を統合してIRAP（州生産税）が導入され、国の所得税への上乗せ課税も始まった。さらに、今年からは付加価値税の一部が地方に配分されることになった。これに伴って、国から地方への健康保険制度についての財源配分は廃止され、医療費が多い州ではIRAPなどの税率を引き上げねばならなくなった。

このようにして、国と地方の歳出は、利払

い費を除いて、1994年のGDP比43.5%から2000年には40.8%に低下した。

一方、歳入面では、税率を上げずに税収を増やす、平等に正当な税金を払うという観点から、ビスコ国庫大臣によって改革が進められた。小規模自営業者に業種別、規模別の納税申告の様式が整備された。そして、帽子に大きな黄色い炎のバッジをつけた「フィアンマ・ジャッラ」と呼ばれる税務警察によって、厳しい脱税摘発が行われている。

これらの結果、利払い費を除いた財政収支（プライマリーバランス）は、GDP比でみて1994年1.8%から2000年5%へと黒字幅が大幅に拡大した。

財政健全化が進展するとみるや、イタリア国債の金利は急速に低下し始めた。1996年5月にプロディが首相に就任した当時は5.2%もあったドイツ国債との金利差は、今や0.3%程度にまで縮小した。その結果、国債、地方債の利払い費は、GDP比でみて、1994年の10.9%から2000年には6.5%に減少した。

「イタリアは幸運にも、政府債務残高のGDP比が高い数少ない国である。財政赤字の削減は、経済に不況をもたらすのではなく、好況をもたらす」と1995年にルッソーIMF（国際通貨基金）欧州局長が予想した通りに、財政健全化と景気回復が同時に進展した。

1990年代初めのイタリアのような巨額の赤字と政府債務残高を抱えたわが国では、財政再建は本格的な高齢社会を迎えるまでに避けては通れない重要課題である。イタリアのように、創造的に、財政健全化が進むことを祈ってやまない。

（とみたとき）